

定期判定による後期高齢者医療資格確認書の更新について

後期高齢者医療制度においては、被保険者の自己負担割合について、毎年8月1日現在における被保険者の属する世帯の状況と当該年度（4月から7月までは前年度）の「住民税が課税される所得額（各種所得控除後の所得額）」及び「年金収入＋その他の合計所得金額」により、定期判定を行い、8月1日から新たな自己負担割合を適用することとされています。

このたび、令和8年度の定期判定を行いましたので、新しい資格確認書を交付します。（届いたときからご使用いただけます。）

令和8年8月1日以降は、今までお持ちの資格確認書（桃色）は使用できませんので、破棄いただくか、お住まいの市区町村担当窓口にお返しください。

自己負担割合の判定基準※自己負担割合とは資格確認書の「負担割合」のことです。

自己負担割合は、住民税が課税される所得額や年金収入等をもとに、住民票上の世帯単位で判定します。

- ・同じ世帯の被保険者の中に令和7年度の住民税が課税される所得額が145万円以上の方がいる場合

3割 負担（現役並み所得）

ただし、被保険者および被保険者と同じ世帯に属する70歳以上の方の令和6年中の収入合計額が一定の基準額に満たない場合は、申請（後期高齢者医療基準収入額適用申請）により2割または1割負担に変更となります。

※申請不要場合があります。申請の可否については、お住まいの市区町村担当窓口にお問い合わせください。

- ・3割負担に該当せず、同じ世帯の被保険者の中に令和7年度の住民税が課税される所得額が28万円以上の方がいる場合等で、以下に該当する場合
 - 同一世帯に被保険者がお一人の場合
 - 「年金収入（注1）＋その他の合計所得金額（注2）」が200万円以上の場合
 - 同一世帯に被保険者が複数いる場合
 - 「年金収入（注1）＋その他の合計所得金額（注2）」の合計が320万円以上の場合

2割 負担（一定以上所得者）

- ・3割負担または2割負担に該当しない場合

1割 負担（一般）

※同じ世帯に複数の被保険者がいる場合、住民税が課税される所得額は被保険者のうち高い方の金額を、

「年金収入（注1）＋その他の合計所得金額（注2）」は被保険者全員の合計額をもとに判定します。

※住民税が課税される所得額が145万円以上の場合でも、同じ世帯の被保険者（注3）の保険料の賦課のもととなる所得金額（注4）の合計額が210万円以下の場合は2割または1割負担となります。

（注1）「年金収入」には遺族年金や障害年金は含みません。

（注2）「その他の合計所得金額」とは事業収入や給与収入等から、必要経費や給与所得控除等を差し引いた後の金額のことです。

（注3）昭和20年1月2日以降生まれの被保険者およびこの方と同じ世帯に属する被保険者が対象になります。

（注4）保険料の賦課のもととなる所得金額とは、前年の総所得金額および山林所得金額ならびに他の所得と区分して計算される所得の金額の合計額から基礎控除額を控除した額です。（雑損失の繰越控除額は控除しません。）

また、基礎控除額は地方税法第314条の2第2項に定める金額になります。

（例：前年の合計所得金額が2,400万円以下の場合、43万円。）

※負担割合の詳細については、後期高齢者医療制度のしおり〇〇～××ページをご覧ください。

〇高額療養費の自己負担限度額については、後期高齢者医療制度のしおり〇〇～××ページをご覧ください。